

大規模災害等に関するアンケート調査結果

埼玉県環境部大気環境課

1 調査対象

埼玉県生活環境保全条例の対象事業所	1,445 事業所
さいたま市生活環境の保全に関する条例の対象事業所	151 事業所
合 計	1,596 事業所

2 調査期間

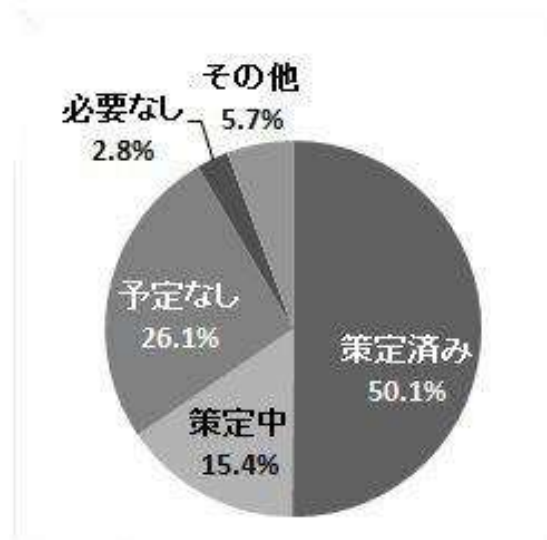
平成 26 年 5 月～ 6 月

3 回答数（回答率）

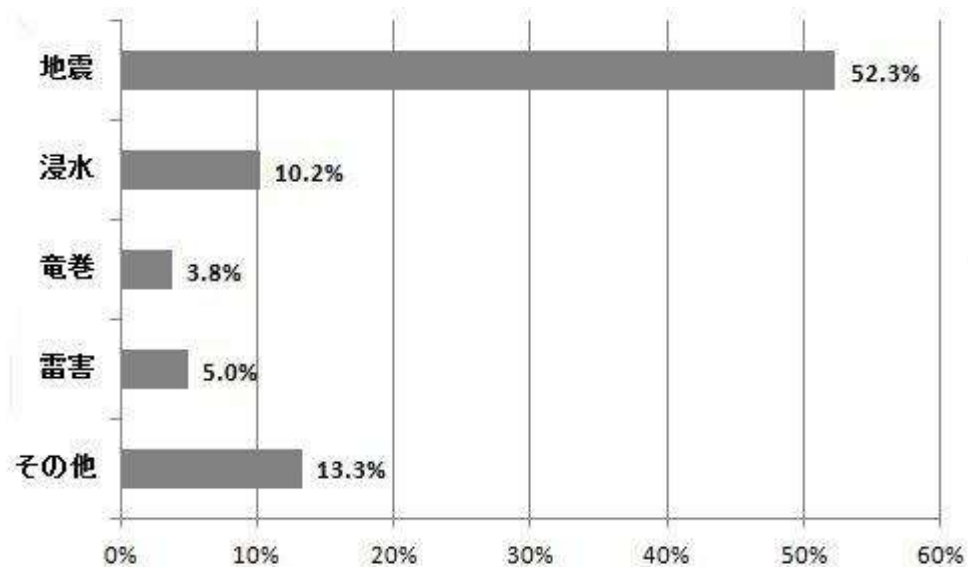
579 事業所（36.3%）

4 回答結果

(1) マニュアルの策定



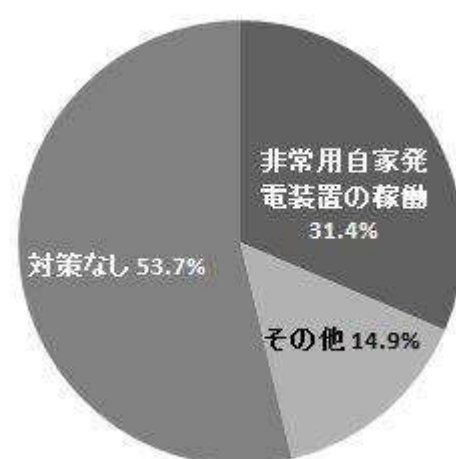
(2) 想定している災害



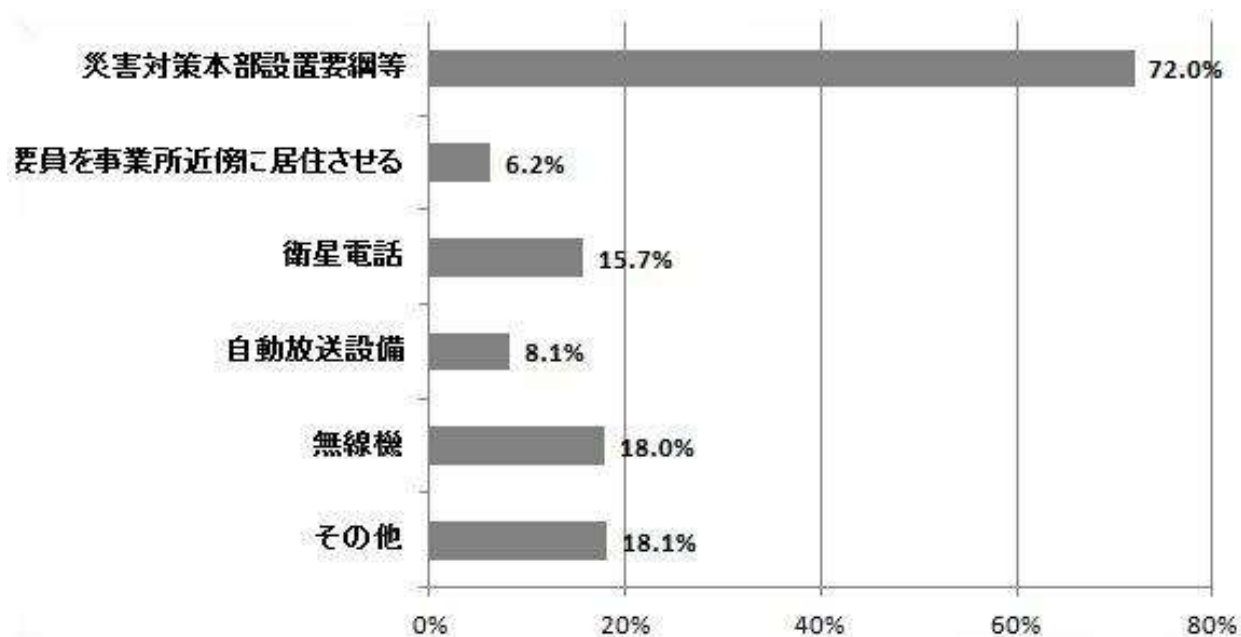
(3) 事業所における災害対策



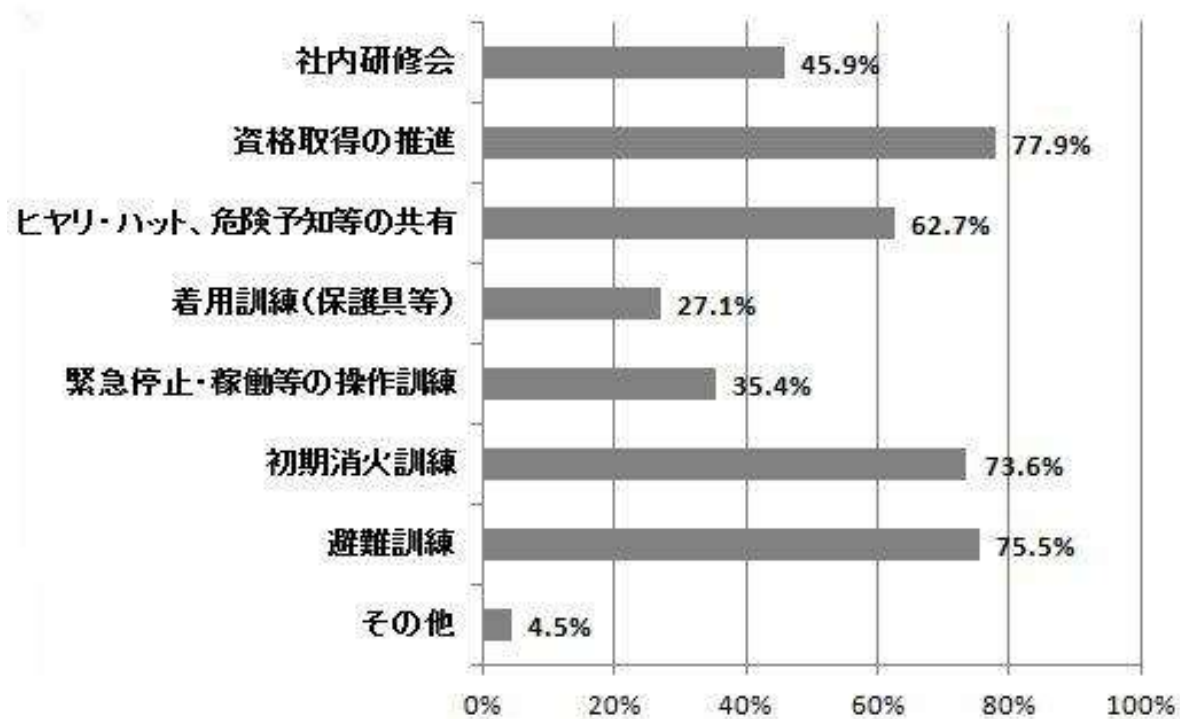
(4) 電源喪失時の対策



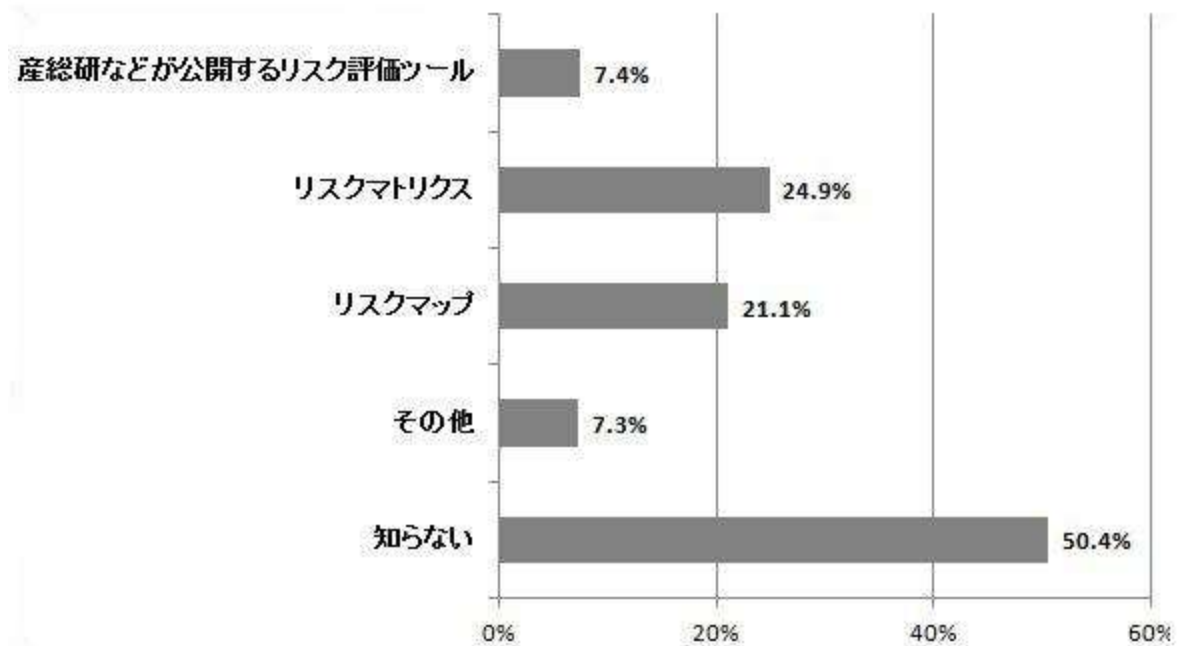
(5) 災害時の指揮命令系統の確保



(6) 災害時の指揮命令系統の確保



(7) 環境リスクの程度の把握方法



5 まとめ

大規模災害時には、物的被害や人的被害、ライフラインの断絶などにより、災害対応がままなりません。

その反面、災害対策マニュアルの作成率がまだ半数程度に止まるなど、事業所における災害対策はまだ十分ではないと推測されます。

特に回答いただいていない事業所においては、災害対策が十分に取られていない可能性が高く、災害時の対応が危惧されます。

今後 30 年以内に南関東地域で地震が発生する確率が 70%ともいわれています。

特定化学物質などを原因とする被害を最小限に抑えるためにも、できることから大規模災害対策に取り組みましょう。